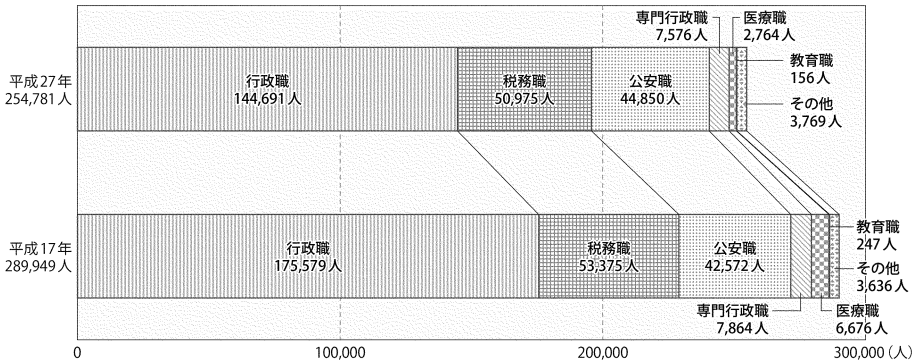
図3-2　職種別職員数

（国家公務員給与等実態調査）

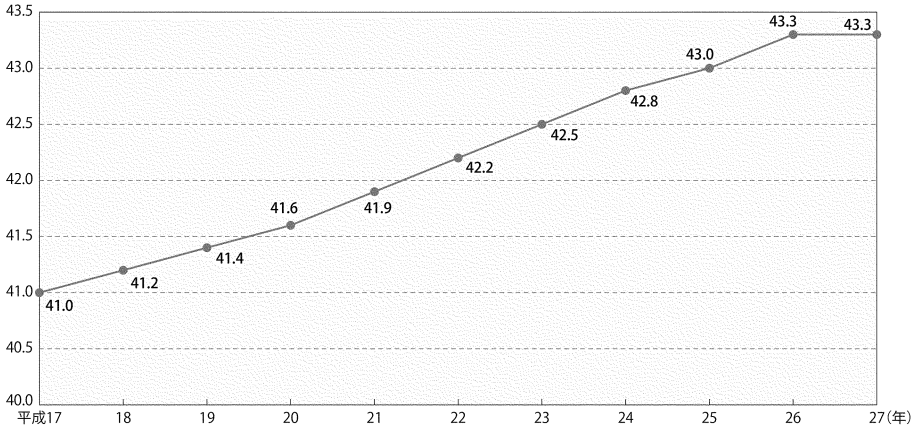


（注）1　職員数は、給与法、任期付研究員法及び任期付職員法が適用される4月1日現在の在職者（新規採用者、再任用職員、休職者、派遣職員（専ら派遣先の業務に従事する職員に限る。）、在外公館勤務者等は含まない。）である（以下図3-3、表3-1及び表3-2において同じ。）。

2　行政職のうち、行政職俸給表（一）適用の在職者は、平成27年が141,697人（55.6%）、平成17年が169,697人（58.5%）である。

図3-3　平均年齢の推移

（国家公務員給与等実態調査）
（単位：歳）



⑵　職員の給与

平成27年４月１日における平均給与月額及び諸手当の受給状況は、表３－１及び表３－２のとおりである。

表3-1　給与種目別平均給与月額

（平成27年国家公務員給与等実態調査）
（単位：円）

給与種目	全職員	行政職俸給表（一）適用職員
俸給	344,410	334,283
地域手当等	37,425	37,874
俸給の特別調整額	11,521	12,114
扶養手当	11,670	11,609
住居手当	4,692	5,065
その他	6,737	8,051
合計	416,455	408,996

（注）「その他」は、本府省業務調整手当、寒冷地手当、特地勤務手当等であり、通勤手当、特殊勤務手当、超過勤務手当等の実費弁償又は実績給である給与は含まない。

表3-2　主な手当の受給者数、受給者割合及び受給者平均手当月額

（平成27年国家公務員給与等実態調査）

給与種目	受給者数	受給者割合	受給者平均手当月額
	人	%	円
通勤手当	208,416	81.8	14,349
地域手当	203,076	79.7	44,805
扶養手当	142,991	56.1	20,793
住居手当	47,171	18.5	25,342
俸給の特別調整額	42,599	16.7	68,905
広域異動手当	30,662	12.0	14,236
寒冷地手当	28,590	11.2	7,111
単身赴任手当	20,679	8.1	38,445

4　民間給与の実態調査

公務員給与を適切に決定するための基礎資料を得ることを目的として、毎年、都道府県、政令指定都市等の人事委員会と共同で「職種別民間給与実態調査」を実施し、公務と類似の仕事をしている民間事業所の従業員について、その給与の実態を把握している。

⑴　平成27年調査の概要

ア　調査対象事業所

企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の全国の民間事業所54,860事業所

イ　調査事業所

調査対象事業所を都道府県、政令指定都市等別に組織、規模、産業により916層に層化し、これらの層から無作為に抽出した12,311事業所

ウ　調査方法・内容

平成27年５月１日から同年６月18日の間において、69の都道府県、政令指定都市等人事委員会と共同により、同年４月分として支払われた給与月額等について直接事業所に赴き実地調査を実施

エ　集計の方法

総計や平均値の算出に関しては、事業所と従業員の抽出率の逆数を乗じて母集団に復元した形で行い、特定の地域、規模、産業に偏った結果が出ることのないように配慮

⑵　平成27年調査結果の概要

ア　調査完了事業所

10,649事業所（調査完了率87.7%）

イ　調査実人員

公務と類似の職務と考えられる76職種（うち、初任給関係18職種）に従事する常勤の従業員500,331人（うち、初任給関係29,478人）

なお、初任給関係職種以外の調査の対象となる従業員の推定数は3,953,501人

ウ　初任給、職種別給与及び給与改定等の状況